

令和6年度 第3期 未修者小論文試験問題

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示がある前に、この問題を開くことを禁止します。
- 2 試験開始の合図により、解答を始めてください。
- 3 試験開始の合図の後、印刷不鮮明等に気付いた場合は、黙って手を挙げ、監督者に申し出てください。
- 4 解答は、答案用紙に黒インクのペン又はボールペンにより書いてください。
消せるボールペンや時間の経過により字が消えるボールペンは使用しないでください。また、鉛筆は不可です。
- 5 試験時間は90分です。
試験開始後20分以内及び試験終了前5分間は、答案の提出及び試験室からの退出はできません。それ以外の時間に退出（途中退出）する場合には、黙って手を挙げ、自席で答案及び問題を監督者に渡してから退出してください。
- 6 この問題は、試験終了後、持ち帰ることができます。
- 7 次のもの以外は机上に置かないでください。
受験票、筆記具、時計（計算機能等のないものに限る。）、眼鏡。
受験票は、氏名、受験番号が記載されている面を表にして、監督者が見やすい位置に置いてください。なお、上記以外のものについては、監督者の許可を得てください。
- 8 問題検討のためのラインマーカー及び色鉛筆の使用は、問題用紙に限り認めます。
- 9 携帯電話等は、必ず電源を切って鞄等にしまってください。
- 10 試験室内では、耳栓の使用はできません。
- 11 試験時間中の発病等やむを得ない場合には、黙って手を挙げ、監督者の指示に従ってください。
- 12 試験時間中の喫煙や飲食（ガム等を含む。）は、禁止します。
- 13 試験終了の合図とともに、直ちに筆記具を置き、監督者の指示を待ってください。
- 14 不正の手段によって試験を受け、又は受けようとした者に対しては、試験を停止し、合格の決定を取り消すことがあります。

〔問　　題〕

A I の社会実装によるソーシャル・キャピタル*への影響に関する次の文章を読んで、後記〔設問 1〕及び〔設問 2〕に答えなさい（なお、本文の一部を省略した。）。

*人と人の関係性を資本として捉える考え方で、個人間のつながりを持つことで社会を円滑にする「信頼」「規範」「ネットワーク」を指し、「社会関係資本」と訳される。本書では「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」と定義されている。

(1) ソーシャル・キャピタルの形成要因

ソーシャル・キャピタルは果たして何によって形成されるか。これについては諸論あり断定的に1つの解答を与えることはできないが、個人と個人との関係がそこにまず形成されていることが1つの条件になる。ソーシャル・キャピタルの理論的先駆者の1人であるコールマンの定義によれば、ソーシャル・キャピタルとは、①社会的構造があり、②その構造内にいる個人にある種の行為を促すもの、ということになる。ここで構造とはネットワークと言い換えることもできる。個人と個人の関係が網の目のように張り巡らされてネットワークを構成して「構造」となり、その中にいる人々に何らかの行為を促すものがソーシャル・キャピタルだというのである。

ではその個人と個人の関係は何によって形成されるのか。これについてコールマンは明確な答えを与えていない。そのため従来は、あくまで関係を所与のものとしてとらえるか、あるいは自然に形成されるものとして扱われることが多かった。たとえば家族のソーシャル・キャピタルは典型例で、血縁による関係は自然発生的ともいえるし所与ともいえる。その一方、赤の他人との間にゼロから関係が発生するプロセスについては必ずしもソーシャル・キャピタル論の主要な論点でなかったと思われるのである。

さて本章ではこのソーシャル・キャピタルの形成過程において、「他の人と共に過ごす時間」が人ととの関係を生みだし強化する主要な原因となっていると考える。個人間の関係の深さ・強さすなわちネットワーク構造の強度は、それまでの付き合いの長さすなわち共に過ごした時間の長さに比例すると考えるのである。たとえば知り合って間もなくの間に関係が途切れれば、人ととの関係は再び無に戻っていくが、何らかのきっかけによって知り合った後、共に過ごす時間が長くなればなるほど、関係は密接になりより強い関係が築かれる。そしてその強い関係の上により強いソーシャル・キャピタルが形成されていくと考えるわけである。

このことは「長い付き合いだから」等の言い方で人ととの関係の深さ・強さを表現するなど、その結果何らかの行為が（たとえば助け合いなどの互酬的行為）が助長されることが多い

という我々の日常生活における経験と矛盾しない。

さらに個人間のネットワーク強度について「帯域幅 (bandwidth)」ととらえる考え方もある。 「帯域幅」とは本来単位時間当たりの情報伝送容量を示す科学技術用語であるが、これを人ととのネットワークの強さを示すものとしてとらえるわけである。ここで人と人のネットワークを物理的なネットワークとして類推的に捉えるならば、接続時間は相互に交われる情報量に比例することになる。この場合単位時間当たり伝送容量一定でも、時間の拡大によりネットワークの情報交換できる情報伝送容量が増すことになるので、こういった技術論的な立場とも矛盾しない。

以上はあくまで定性的な議論であるが、果たして時間を測ることによりソーシャル・キャピタルを測ることは可能なのであろうか。このことについては、私自身の研究で、ソーシャル・キャピタルが人とともに過ごす時間により形成されることを実証しているので、次にその結果を紹介する。

(中 略)

4——A I の社会実装による生活時間の変化はソーシャル・キャピタルをどう 変えるか

前節のシミュレーション（略）の結果、通常の予想とは少々異なる結果が明らかになったと思われる。概括すれば、職場で過ごす時間が減った結果、必ずしもそれが家族やその他の人々と過ごす時間の大幅な増加にはつながらないということである。そして、もう1点は労働時間や、職場・家族以外の人々と過ごす時間において集団の分離が起こるということである。これらは一体何を意味するのであろうか。

以下シミュレーションによる分析結果から順に述べる。

(1) A I の社会実装による労働時間の減少は家族のソーシャル・キャピタルを強化するか

図（略）において見られるように、労働時間が減少したからといってそれがすぐに家族に振り向かれて家族とともに過ごす時間が大幅に増えるということはない。労働時間が10分の1に減少しても、家族と過ごす時間は1割程度しか増えない。時間をソーシャル・キャピタルの量、または強度と捉える本章の立場においては、労働時間の減少は家族のソーシャル・キャピタルの強化には多少は寄与するがそれほど強いものではないといえそうである。

ではなぜこのような結果になってしまったのであろうか。前節でも多少触れているが、その答えは現時点でも家族と過ごす時間が既に十分に確保されているからではないだろうか。たとえば現在の家族と過ごす年間平均時間数は約2,113時間であり、学校・職場で過ごす年間平均

時間数は約946時間である。たとえ、労働時間が半分に減少し、その全部が家族と過ごす時間に投入されたとしても、家族と過ごす時間がもともとも長いためその増加分は473時間程度、比率としてはそれほど大きくはないのである。

時間をソーシャル・キャピタルの量として捉える本章の立場では、社会全体としてはあくまで微増、また家族内の絆の強さから生まれる信頼や助け合い、そして幸福感までをソーシャル・キャピタルの主要なアウトカムとして考えるならば、AIの社会実装の効果はやや増える程度と考えたほうがよさそうである。

(2) 労働時間の減少は家族・学校・職場以外の人とソーシャル・キャピタルを強化するか

図（略）で示されるのは、全体の時間数で見ると労働時間が減っても17%から24%程度の増加しか見込めないことである。これは家族や学校・職場以外の人と過ごす時間の総計であり、純粋に個人的な知人友人関係や、地域社会で過ごす時間、そしてその他ボランティア等の社会活動で過ごす時間等を含めた総時間数であるので、それぞれのセクションごとにさらに時間を分配するとその濃淡はあるもののさらに効果は限定的になるかもしれない。

そしてもう1つ見られる特徴は、ここにおいては増加する集団と増加しない集団に分化してしまうことである。当然のことながら、家族や学校・職場以外の人との付き合いにおいては個人差が大きく、ほとんど付き合いのない人がいる一方、活発に行っている人たちがいるのは周知の通りである。ここで彼らにおいて余暇が増えると、人づきあいにおいて消極的な集団と積極的な集団の違いが助長され分化する傾向が見られるのである。これは家族におけるソーシャル・キャピタルにおいては見られなかった傾向であり、社会的包摂、社会の分断などのキーワードに照らして考えるとネガティブな効果が発生していると言えるかもしれない。

(3) 労働時間の減少は、孤独を解消するか

図（略）で明らかになったことは、労働時間の変化にかかわらず、人々が1人で過ごす時間はほとんど変化しないということである。したがって、労働時間が減少したとしても、そのことによって必ずしも人と付き合う時間が増えるわけではなく、孤独の解消にはつながらない。

これも意外な結果であり人は余暇を必ずしも孤独の解消には使わないとも表現できる。もちろん孤独によって起こる様々なネガティブな効果は温存あるいは場合によっては強化されることになるだろう。

(4) 労働時間の減少は、学校・職場でのソーシャル・キャピタルにどのような影響を与えるか
まず時間をソーシャル・キャピタルの量と捉える本章での立場からすればそれは当然否であり、学校・職場で過ごす時間が減ることにより、人々のここでの人とのつながりは弱まってしまう。

そしてソーシャル・キャピタルとその場に投入される時間は比例関係と考えるため、この場合職場で過ごす時間が半減すれば、ソーシャル・キャピタルの量も半減することになる。さらに労働時間が10分の1となる極端例においてはそのまま学校・職場でのソーシャル・キャピタルの量も10分の1まで減少することを意味する。

これはA Iの社会実装によるかなり深刻かつ直接的なソーシャル・キャピタルの減少効果であり、強い現実性を伴ったものと理解したほうがよいだろう。

結果として職業から直接得られていた賃金やステータスなどとは別に、従来職場のソーシャル・キャピタルの効果として得られていたものも大きく失われてしまう可能性が高い。すなわち職場での人と人とのつながり・助け合い・信頼などに根ざした自己肯定感や自尊心、職業的な義務感やそれを達成することの充足感、また個人を超えた組織やより大きな目的に所属・貢献しているという自己肯定的な感覚を失う、ないし大きく減じることになる可能性が高い。

(中略) テグマークの示唆「自滅的行動に堕落することなく繁栄する低雇用社会を作るには、幸福を促すこのような活動がどのようにして育まれるかを理解する必要がある」はこのことを指している。A Iの社会実装による低雇用社会ではかつて職場から得られた幸福は喪失することに他ならない。この部分の論及に対して本章におけるソーシャル・キャピタル論からの回答は是ということになるだろう。

(5) 労働時間の減少は、人的資本の形成にどのような影響を与えるか

前述したとおりA Iの社会実装の効果は学校・職場では強くネガティブであると言えるが、そのネガティブな効果はそれだけにとどまらない。それは人的資本への影響である。

人的資本理論は後にノーベル経済学賞を受賞したゲイリー・ベッカーの著作『人的資本』により創始された経済学にとどまらない概念であるが、ここでは人的資本を、教育年数と就業経験年数により算定できるとしている。つまり基本的に教育年数と就業年数の長さに応じて人的資本が蓄積されるとするのである。

これらからいえることは、就業年数の長さに応じて人的資本は蓄積されるのであるから、日々の労働時間の減少により人的資本も当然減少することになる。また通常人的資本が蓄積されるのは、正規のフルタイムワークを続けることによって業務知識が増し経験により様々な問題に対して解決能力が増していくことによってであろう。正規の労働時間の蓄積こそが人的資本の蓄積に帰結するわけである。

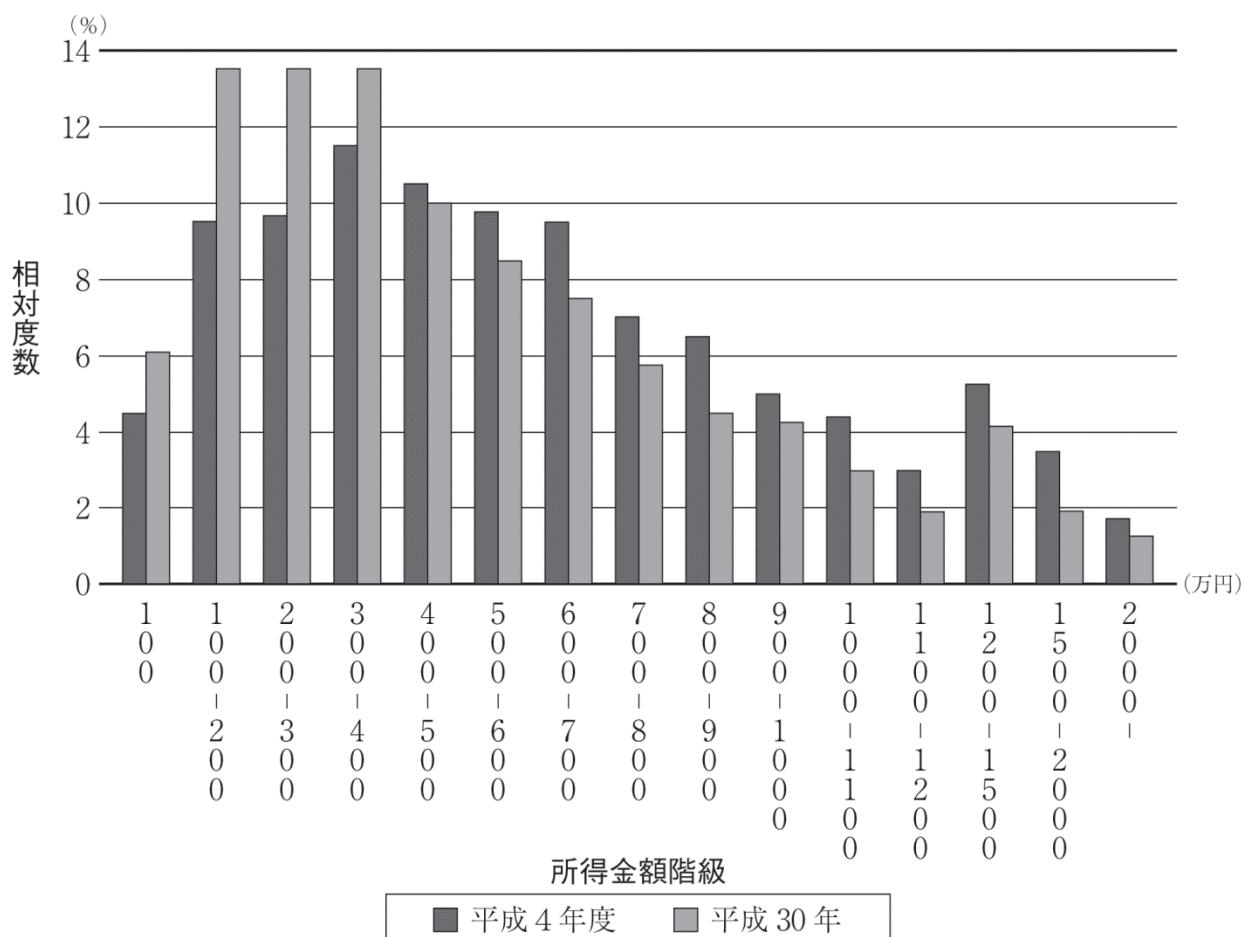
ところがいったん A I が社会実装されることにより、労働時間が短縮されるとフルタイムワークも減少しパートタイムが増え、人的資本はさらに減少する。これらの結果最終的には、賃金の上昇も減じるもしくは望めないことは否めないだろう。

人的資本の蓄積においても A I の社会実装の効果はネガティブである。

(6) 労働時間の減少は、社会格差にどのような影響を与えるか

社会格差については多くの場合 2 つの論点を含む。1 つは貧富の相対的な格差が広がることであり、もう 1 つは社会分断にかかる格差論である。

従来多くの経済学上の立場では格差論について前者の議論に対してコメントされることが多かった。たとえ相対的な格差が広がっていても、あくまで多数いる自由な経済的主体の確率論的な結果の問題であり、個別な経済的主体の経済的地位に相違が出ることは自由主義経済下ではいたしかたないというものである。むしろそういった格差が現れてこそ自由主義経済としてはインセンティブになるという議論が主流となってきた。



しかしながらこういった問題を長年放置し続けてきた結果、昨今世界中で起こりつつあることは後者の社会分断を引き起こす格差の発生である。米国をはじめわが国でも顕著になり始めたことは、中間層の減少とともに貧者と富者の二極化・社会的分断が強まってきてていることである。これは所得別の分布で言うならば平均所得に近い中流層が最頻ではなくなり、より貧困層に人口の重点が移ることを意味している。そして富裕層については典型的なロングテールの形状を示して平均所得を嵩上げする役割を果たす。このため二極分化するのである。図4-13のとおり平成4年度よりも平成30年度のほうが所得分布の山が中間層から低所得に移動し二極化が起こりつつあることが認められる。

さてA Iの社会実装がこれに対してどのような影響を与えるか。

まず図（略）に見られるように正規労働者と非正規・パートタイム労働者の分断の助長が明らかに認められる。多くの場合正規労働者は平日・法定労働時間においてフルタイムワークを行うことにより賃金を得ているが、この集団は明らかに図中同一線上に並ぶ集団でA Iの社会実装により労働時間短縮の恩恵を被ることになる。一方これ以外の非正規・パートタイム労働者についてはほぼ全て全体的な平均労働時間よりも多いことになる。ここで見られるサンプルの分布は明らかに正規労働者と非正規労働者の分離を示している。

さてなぜこのようなことになるのであろうか。これについてはデータと所得分布の関係を見る限り、正規従業員のほうがやはり所得水準が高く休日労働の時間が少ない（ほとんどない）ことが挙げられる。それに対して非正規パートタイム労働者は労働時間あたりの所得が少なく、その結果休日労働をする者が多いことであろう。なお本シミュレーションは平日勤務日数を減らし休日日数を増やすことにより行ったため非正規労働者の休日労働時間が多い結果となっているが、必ずしも現実に即していないものとは言えないであろう。非正規・パートタイム労働者の多くが時給制であり勤務時間の減少は即所得の低下となる。そしてそれを埋め合わせるために、休日労働もしくは平日労働のダブルワークなどで補填する。一方正規労働者の場合多くは月給制であり、労働時間の減少が即座に所得の低下にはつながらない。

以上からA Iの社会実装による労働時間の短縮は結果的には、正規労働者と非正規・パートタイム労働者との所得面での分断を加速するといえるだろう。

さらに本章の分析でもう一点明らかになったことがある。

それは(2)で述べた家族・学校・職場以外の人とのソーシャル・キャピタルの量でも分断が認められるということである。労働時間が減っても全く人と過ごす時間が増えない集団と増えた集団に二極化する。このようなことはなぜ起こってしまうのだろうか。これについてはもともと職場や家族以外との人との交流に積極的な集団と、全くそうでない集団とが分離していることが原因となるだろう。自由な時間が増えると人づきあいの嫌いな人、苦手な人は人づきあ

いが減り、一方人づきあいを苦にせず楽しみを見いだせる人は時間に余裕があればそのネットワークを広げていく。本人に起因するものとはいえ、やはりここでも社会格差は発生する。これまで職場のソーシャル・キャピタルにより平準化されてきたソーシャル・キャピタルが失われ、各個人の持つソーシャル・キャピタルは、社交性の能力がそのまま反映される。ここでも A I の社会実装は社会格差を加速すると言えるだろう。

(須田光郎〔第4章〕「ソーシャル・キャピタルと時間調査からみたA I の影響」佐藤嘉倫ほか編『A I はどのように社会を変えるか ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』119頁～137頁（東京大学出版会、2022）)

[設問1] (100点)

A I の社会実装による生活時間の変化がソーシャル・キャピタルに与える影響について、本文の要旨を600字以内で説明しなさい。

[設問2] (200点)

A I の社会実装による労働時間の減少は、人々の幸福につながるといえるか、A I を導入することのポジティブな側面とネガティブな側面の双方を考慮しながら、あなた自身の見解を800字以内で述べなさい。

